

ろうきん 企業年金 NEWS

生活応援バンク
ろうきん

第10号

退職給付会計基準の改正で何が変わる？ ～企業年金の積立不足について考える～

1. 退職給付会計基準の改正ポイント
2. そもそも積立不足とは
3. 会計基準改正の影響とその対応策
4. 労働組合に求められる役割について



1. 退職給付会計基準の改正ポイント

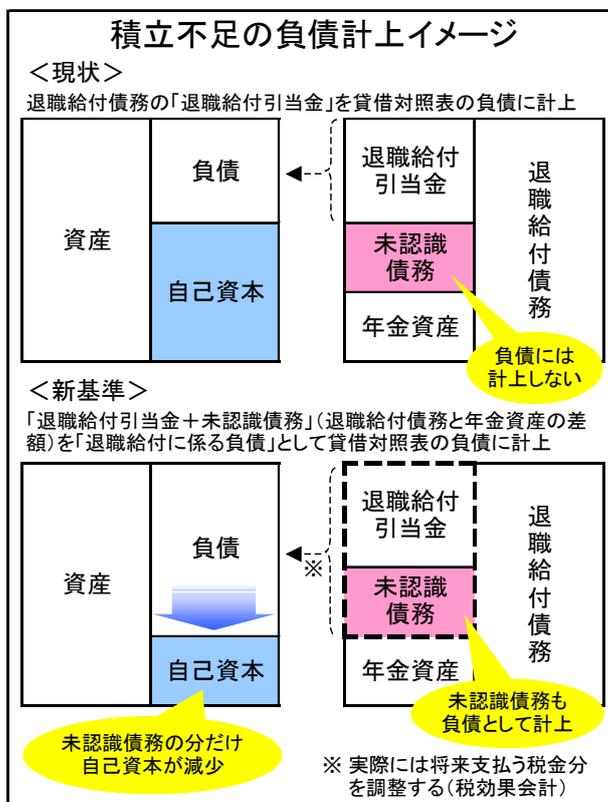
国内の会計基準を策定する企業会計基準委員会（ASBJ）は、「確定給付企業年金」や「退職一時金」等における退職給付会計の新たな基準となる「退職給付に関する会計基準」及び「同適用指針」を公表しました。主な改正ポイントは3点です。

- 積立不足（未認識債務）の負債計上
- 退職給付債務の算出方法見直し
- 情報開示項目の拡充

退職給付会計の積立不足（未認識債務）は、これまで貸借対照表には計上せず、簿外債務として決算書の欄外に注記していましたが、今回の改正によって「負債」として貸借対照表に計上されます。

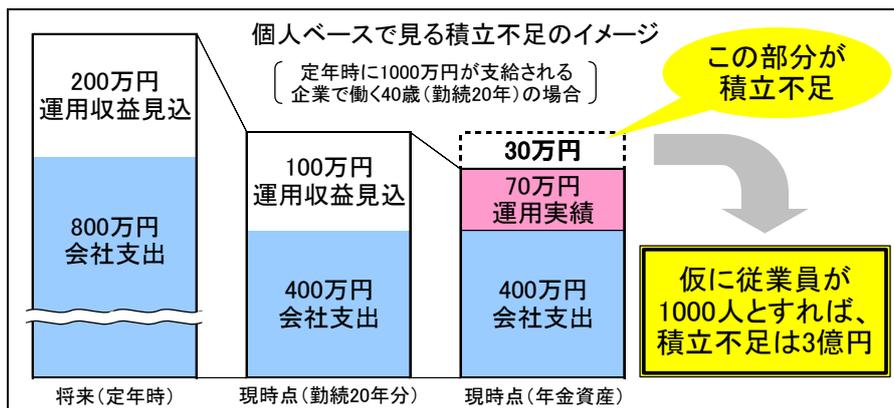
新基準は2013年4月1日以後開始される事業年度の期末から連結決算に強制適用されますが、単独決算は従来どおりの取扱い（任意適用も不可）です。

今回の改正は、これまでの改正内容と比較して企業財務に与える影響が大きいのが特徴です。特に積立不足を抱える企業によっては、新基準適用時に負債の増加・自己資本比率の低下を伴う場合があります。労働組合としても動向への注視が必要です。



2. そもそも積立不足とは

退職給付会計は、従業員が定年を迎えるまでの様々な要因（運用収益・退職金規定の改定・脱退率・加入者増減など）を見込んで計算されていますが、その見込みと実績の差損がいわゆる積立不足です。



特に運用収益に関する見込みと実績の乖離は、近年の株安・低金利の影響によって、積立不足が増加する要因にもなっています。

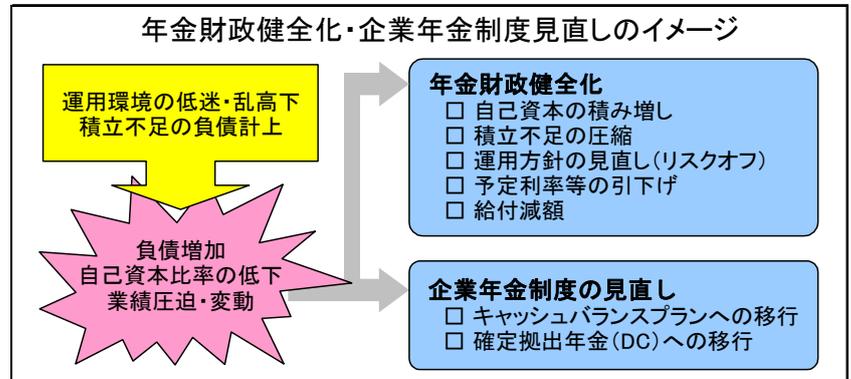
積立不足を個人ベースで見ると左図のようなイメージになります。

3. 会計基準改正の影響とその対応策

積立不足の負債計上によって自己資本比率低下の懸念があることは前述のとおりですが、積立不足の要因でもある企業年金の運用は、近年損益の変動（上振れ・下振れ）が非常に大きく、この状況が続くようであれば、企業年金の運用が企業業績を大きく左右することも懸念されます。また、多額の積立不足を抱えている場合には、賃金にもその影響が及ぶ可能性があります。

企業としては、積立不足による業績の圧迫・変動リスクを抑制するために、年金財政の健全化・企業年金制度の見直しに動くことが想定されます。

ただし、今回の改正が企業に及ぼす影響は、企業財務や年金財政によって様々であり、その対応策も企業によって異なりそうです。



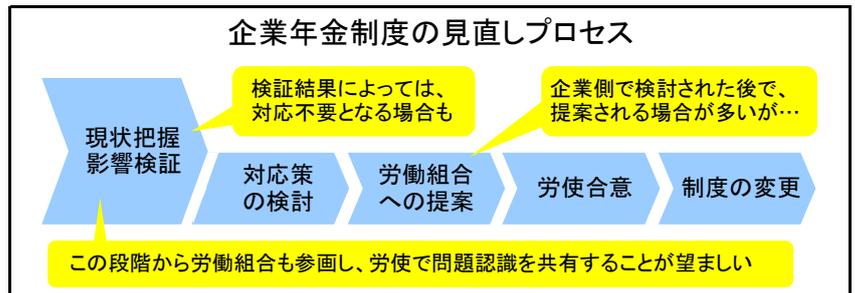
4. 労働組合に求められる役割について

前述のとおり、今回の改正は企業年金制度の見直しにまで発展することが考えられます。

労働組合としては、対応策や見直し内容が企業財務への影響を抑制するに妥当なものであるか？ 抑制する以上の不利益変更になっていないか？ 長期的に安定した制度設計か？など十分に検証する必要があります。

自社の企業年金制度を知ることは勿論ですが、現状把握の段階から労使で問題認識を共有することが重要です。

まずは、自社の企業年金の受託金融機関等に依頼して、労使勉強会を開催しては如何でしょうか。



<企業年金の実績情報>

退職給付制度	加入者数	規約数	企業数	公表元
DB：確定給付企業年金	727 万人	14,978 規約	—	H24.6.1（企業年金連合会）
DC：確定拠出年金（企業型）	421 万人	4,138 規約	16,528 社	H24.4.30（厚生労働省）
マッチング拠出導入実績	—	121 規約	603 社	H24.3.30（厚生労働省）

【PR】 確定拠出年金を導入している会員のみなさまへ

「ろうきん DC 定期預金」を商品ラインナップに加えませんか？

競争力のある金利水準・高い信用力から、多くの企業に選定いただいております。（2012.7.3 時点）

ろうきん
DC 定期（5年）
0.13%

<ろうきん>は労働組合の企業年金・退職金を守る取組みを支援しています。

制度研修会・加入者教育の講師派遣・個人型への移換手続きサポート等<ろうきん>にご相談ください。

【労働金庫連合会 営業推進部 Tel:03-3295-9341 Fax:03-3295-8039】

企業年金の情報は本会 HP でもご覧いただけます。<http://www.rokinren.com/kigyonenkin-support/>

注）本資料は情報提供を目的としており、加入者等に対する特定商品の推奨・助言を目的としたものではありません。信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。